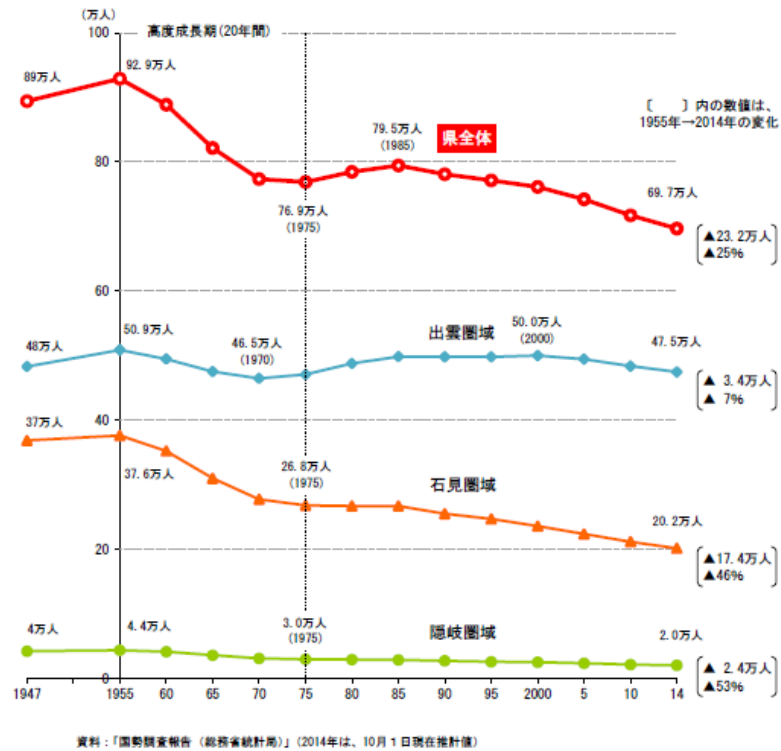


島根県の現状 1

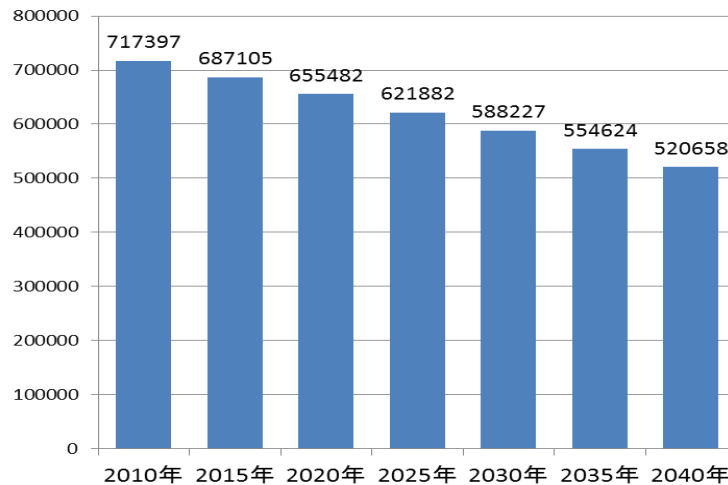
○ 人口の推移

- ・ 島根県の人口は、昭和 30 年の 92 万 9 千人をピークに、昭和 50 年ごろまでの高度成長期における大都市への人口流出により大きく減少した。
- ・ 県内でも地域的な違いがあり、松江市、出雲市など比較的大きな都市がある出雲圏域における人口減少はわずかである。
- ・ 一方、インフラ整備が遅れ、産業基盤が弱い石見・隠岐圏域では、昭和 30 年に対して、人口が半分程度に減少している。



○ 今後の人口推移予測

- ・ 長期的な人口減少が続いた場合、2030年代には人口が60万人を切り、2040年代には、50万人代になることが予想される。

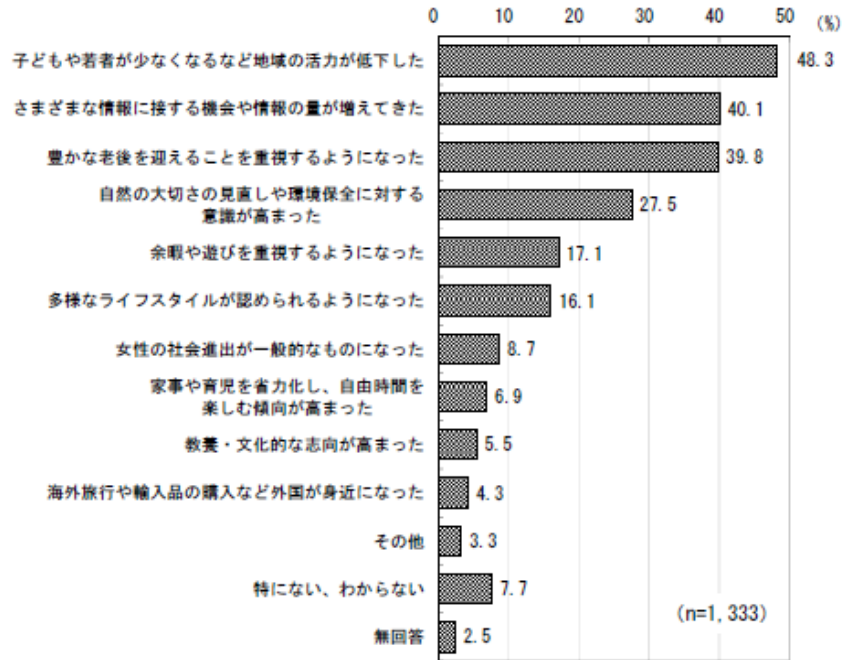


(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より)

○ 県民意識

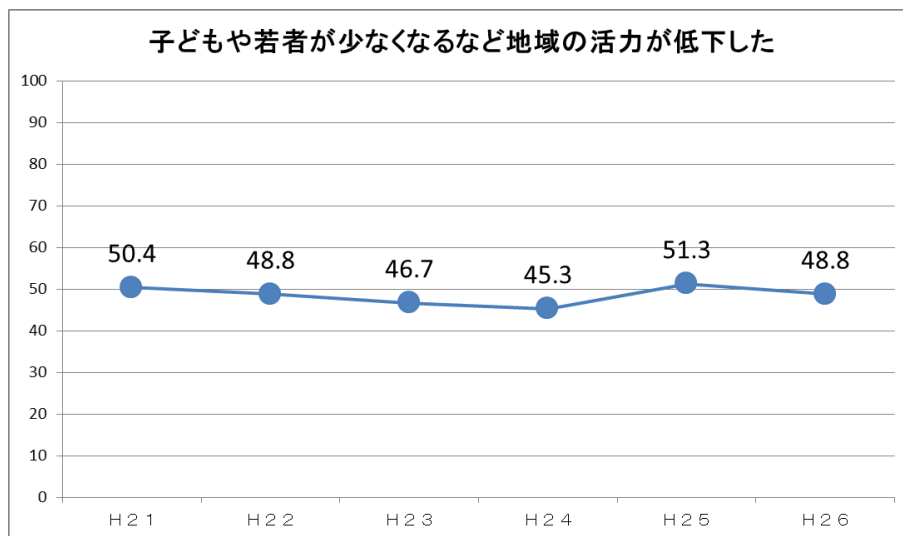
■ 社会変化の認識

・ 生活を通じて特に強く感じていることとして、「子どもや若者が少なくなるなど地域の活力が低下した」が約5割と高くなっている。次いで「さまざまな情報に接する機会や情報の量が増えてきた」(40.1%)「豊かな老後を迎えることを重視するようになった」(39.8%)が高くなっている。



(「平成26年度島根県政世論調査」より)

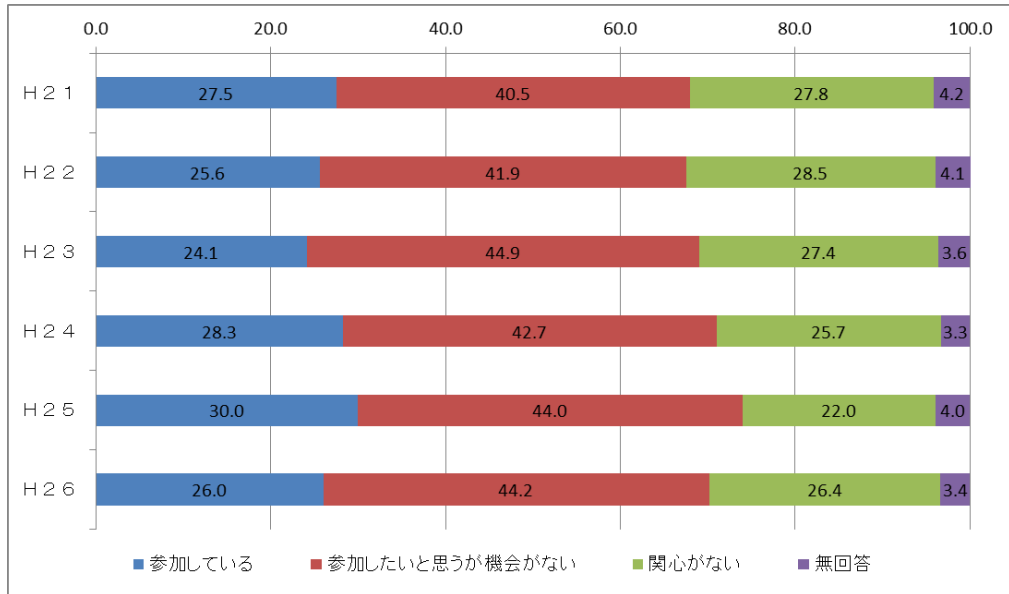
・ 「子どもや若者が少なくなるなど地域の活力が低下した」については、過去6年間をとおして、5割の回答となっている。



(「平成21年度～平成26年度島根県政世論調査」より)

■ボランティア活動への参加

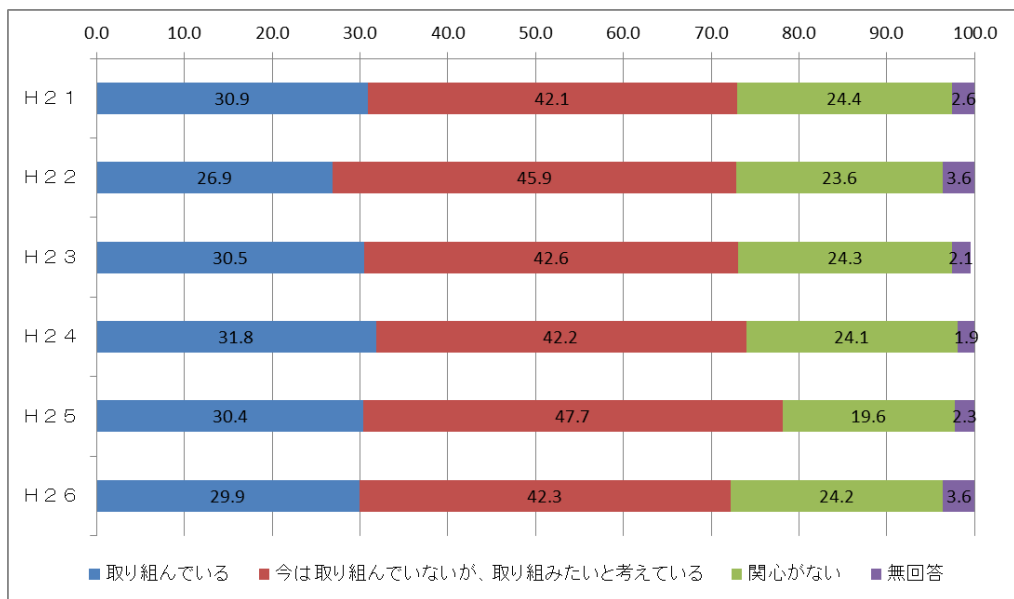
・平成26年度には「参加したいと思うが機会がない(44.2%)」が高く、次いで「関心がない(26.4%)」「参加している(26.4%)」となっている。経年でみても、この傾向には変化がない。



(「平成21年度～平成26年度島根県政世論調査」より)

■趣味・教養に対する取り組み

・趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学习などに取り組んでいるかどうかについては、過去6年間において「今は取り組んでいないが、取り組みたいと考えている」が4割を超え高くなっている。次いで、「取り組んでいる」が約3割、「関心がない」が約2割程度となっている。

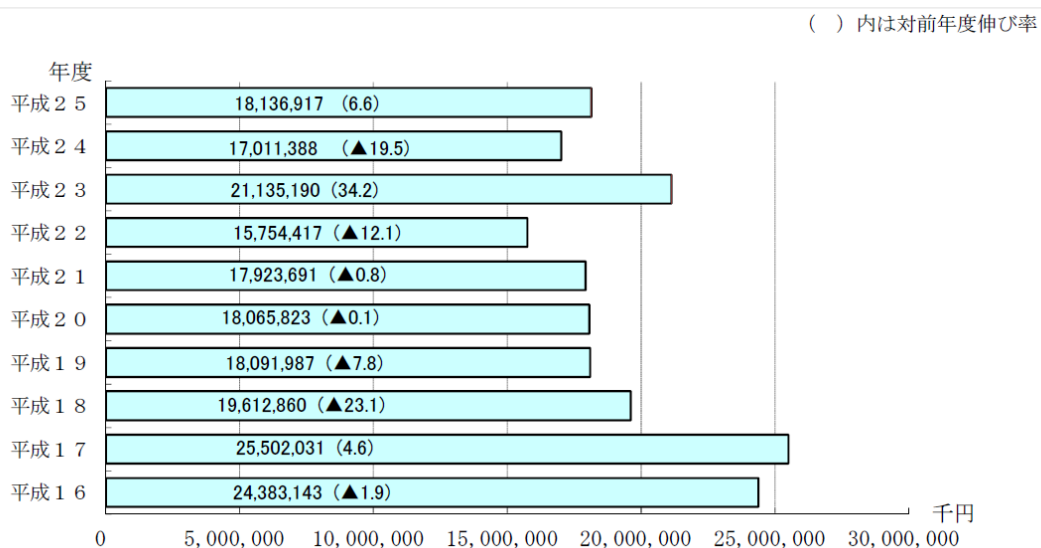


(「平成21年度～平成26年度島根県政世論調査」より)

島根県の社会教育の現状 1

○ 社会教育費の年度別推移（県・市町村を合わせた額）

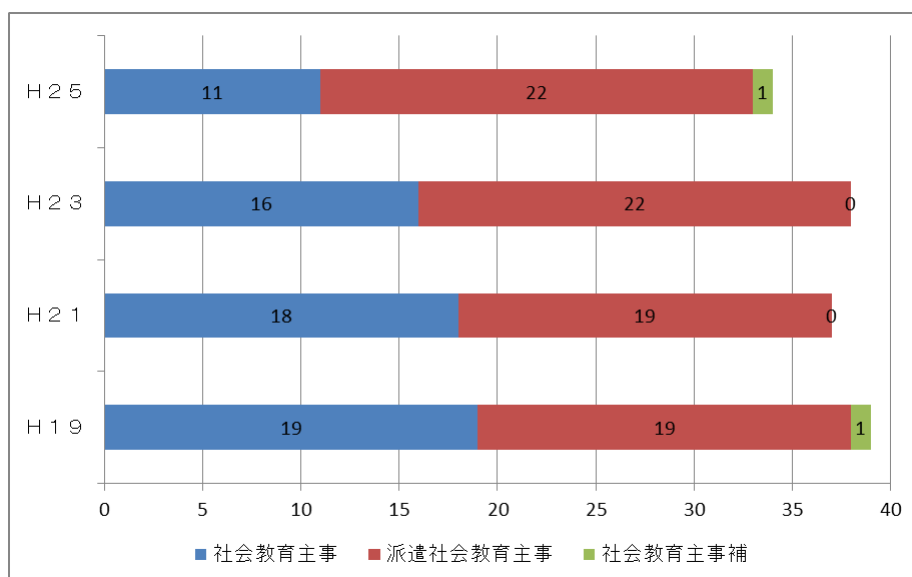
- 社会教育費は、ここ10年間では平成17年度をピークに減少してきている。平成23年度には増加したものの翌年度には、減少している。



(平成26年度「しまねの教育」より)

○ 社会教育関係職員の推移

- 市町村教育委員会において社会教育行政に携わる社会教育主事は、減少してきている。派遣社会教育主事は、19名から22名へと増加している。



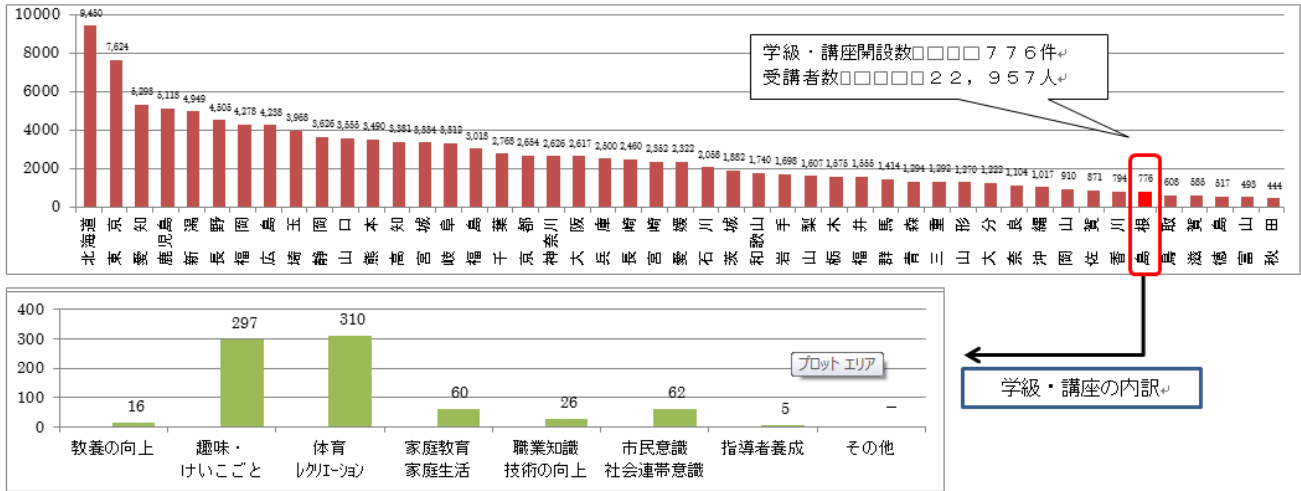
(平成26年度「しまねの教育」より)

島根の社会教育の現状 2

○ 社会教育講座・教室の実施状況

■ 都道府県・市町村教育委員会における社会教育講座・教室の開設状況

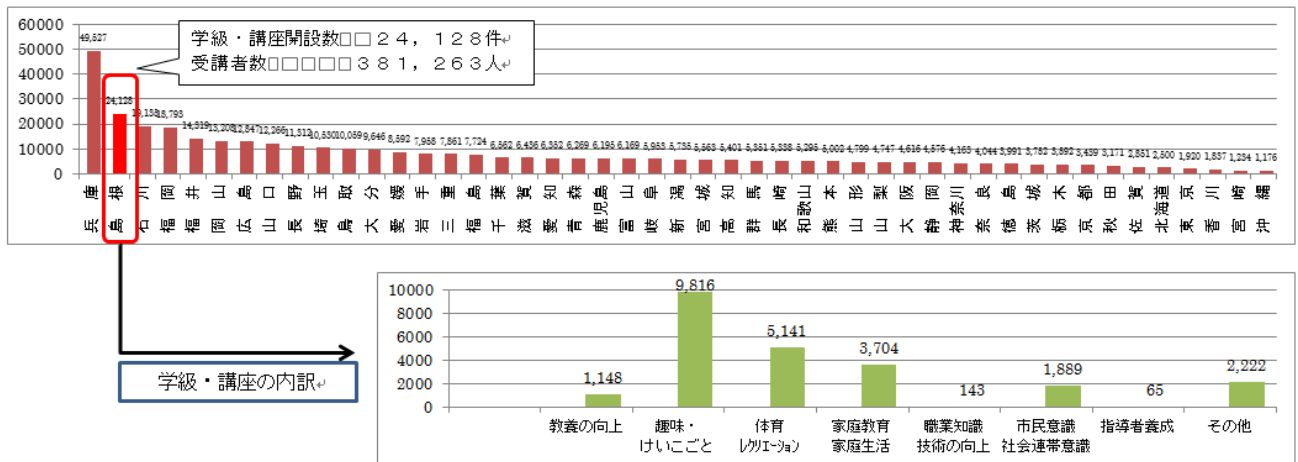
- ・ 都道府県・市町村教育委員会において実施された社会教育講座・教室は776件であり、他の都道府県と比較すると、少ない開設状況といえる。
- ・ 講座・教室の内容は、「体育・レクリエーション」が310件と多く、次いで「趣味・けいこごと」が297件と多くなっている。「市民意識・社会連帯意識」に関する講座・教室は少ない。



（「平成23年度社会教育調査」（文部科学省））

■ 公民館における社会教育講座・教室の開設状況

- ・ 公民館において実施された社会教育講座・教室は24,128件であり、全国でも2番目に多い実施状況である。
- ・ 講座・教室の内容は、「趣味・けいこごと」が9,816件で最も多く、次いで「体育・レクリエーション」が5,141件となっている。「市民意識・社会連帯意識」に関する講座・教室は少ない。

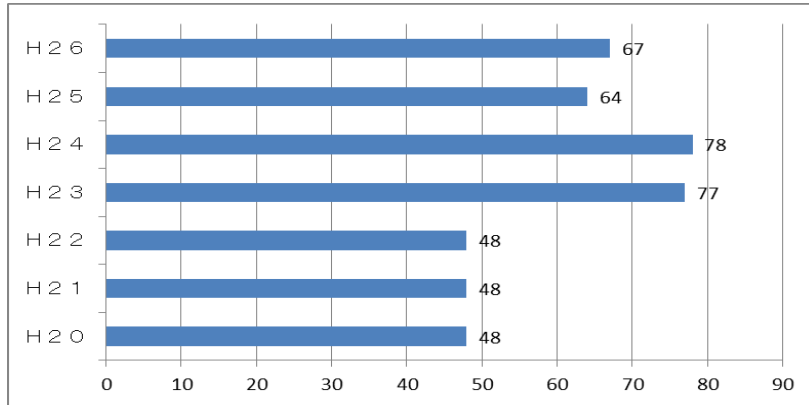


（「平成23年度社会教育調査」（文部科学省））

○ 結集！しまねの子育て協働プロジェクト

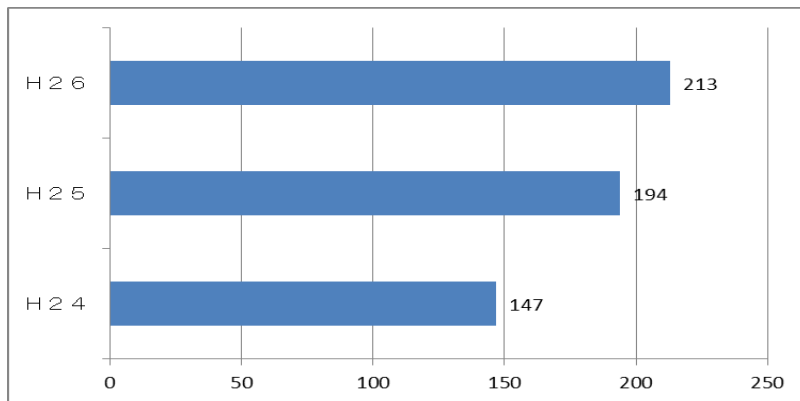
■ 学校支援地域本部の設置状況

・ 地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」が設置されている校区は、平成24年度までは増加しているものの、平成25・26年度は減少している。



■ 放課後子ども教室の開設状況

・ 子どもたちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援する「放課後子ども教室」は、県内19市町村すべてで開設されており、開設数も増加している。



■ 家庭教育支援事業の実施状況（親学プログラムを活用した研修実施数・参加者数）

・ 平成24年をピークに、研修回数、参加者数とも減少しているが、これまでの5年間の累計は、研修回数744回、参加者数20,799人となっている。

